



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
 コード番号 1898
 (URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日
 配当支払開始予定日 -
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

氏名 奥澤 靖司
 氏名 佐藤 俊昭 TEL (03) 3434 - 3256
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	62,353	8.9	22	97.9	848	-
17 年 3 月期	68,474	7.4	1,083	52.1	223	83.8

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	17,128	-	170.17	-	277.0	1.4	1.4
17 年 3 月期	4,096	-	66.73	-	38.4	0.3	0.3

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 100,655,938 株 17 年 3 月期 61,390,485 株

なお、当社が発行する優先株式は、普通株式と同等とみなされるため、期中平均株式数にはこれらの株式数を含めております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
18 年 3 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% -	% -
17 年 3 月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% -	% -

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	52,777	3,718	7.0	26.61
17 年 3 月期	72,934	8,649	11.9	140.95

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 139,748,230 株 17 年 3 月期 61,364,425 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 120,460 株 17 年 3 月期 89,540 株

なお、当社が発行する優先株式は、普通株式と同等とみなされるため、期末発行済株式数にはこれらの株式数を含めております。

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	24,380	1,090	1,170	0.00		
通 期	64,570	470	310		0.00	0.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 2 円 22 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	35,139	66.6	40,128	55.0	4,988
現金預金	1,766		1,405		361
受取手形	3,309		5,633		2,323
完成工事未収入金	18,080		22,813		4,733
売掛金	6,278		5,854		423
販売用不動産	102		912		810
未成工事支出金	3,688		1,696		1,992
材料貯蔵品	339		284		54
短期貸付金	534		625		90
未収入金	1,320		1,303		16
その他	704		365		337
貸倒引当金	984		768		216
固定資産	17,638	33.4	32,806	45.0	15,168
有形固定資産	15,641		16,804		1,163
建物・構築物	2,123		2,119		4
機械・運搬具	1,348		1,734		385
工具器具・備品	181		206		24
土地	11,936		12,731		794
建設仮勘定	51		13		38
無形固定資産	164		202		38
投資その他の資産	1,832		15,798		13,966
投資有価証券	455		712		257
関係会社株式	405		12,915		12,509
長期貸付金	63		75		12
関係会社長期貸付金	109		119		10
長期滞留債権	19,885		20,318		432
破産更生等債権	3,021		3,755		734
その他	679		924		244
貸倒引当金	22,787		23,021		234
資産合計	52,777	100.0	72,934	100.0	20,156

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	31,131	59.0	52,297	71.7	21,165
支 払 手 形	8,432		8,432		-
工 事 未 払 金	10,070		12,059		1,988
買 掛 金	5,233		4,100		1,132
短 期 借 入 金	3,786		24,844		21,058
未 払 法 人 税 等	129		147		17
未 成 工 事 受 入 金	2,546		1,494		1,052
完 成 工 事 補 償 引 当 金	35		30		4
受 注 工 事 損 失 引 当 金	7		46		39
賞 与 引 当 金	86		247		161
営 業 外 支 払 手 形	109		146		36
そ の 他	694		748		54
固 定 負 債	17,927	34.0	11,987	16.4	5,940
長 期 借 入 金	15,165		9,446		5,719
退 職 給 付 引 当 金	2,738		2,517		221
長 期 預 り 金	23		23		-
負 債 合 計	49,059	93.0	64,284	88.1	15,225
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,000	3.8	10,970	15.0	8,970
資 本 剰 余 金	18,679	35.4	368	0.5	18,310
資 本 準 備 金	500		368		131
そ の 他 資 本 剰 余 金	18,179		-		18,179
利 益 剰 余 金	17,128	32.5	2,859	3.9	14,268
当 期 未 処 分 利 益	17,128		2,859		14,268
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	181	0.3	180	0.3	1
自 己 株 式	14	0.0	9	0.0	4
資 本 合 計	3,718	7.0	8,649	11.9	4,931
負 債 資 本 合 計	52,777	100.0	72,934	100.0	20,156

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕		前 期 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	(62,353)	(100.0)	(68,474)	(100.0)	(6,121)
完成工事高	44,705	100.0	52,530	100.0	7,824
製品等売上高	17,647	100.0	15,944	100.0	1,702
売上原価	(57,899)	(92.9)	(63,035)	(92.1)	(5,135)
完成工事原価	42,302	94.6	49,079	93.4	6,777
製品等売上原価	15,597	88.4	13,955	87.5	1,641
売上総利益	(4,453)	(7.1)	(5,439)	(7.9)	(985)
完成工事総利益	2,403	5.4	3,450	6.6	1,046
製品等売上総利益	2,050	11.6	1,989	12.5	60
販売費及び一般管理費	4,431	7.1	4,356	6.4	75
営業利益	22	0.0	1,083	1.6	1,060
営業外収益	(52)	(0.1)	(58)	(0.1)	(6)
受取利息	10		13		2
受取配当金	11		10		1
雑収入	30		35		4
営業外費用	(922)	(1.5)	(918)	(1.3)	(4)
支払利息	581		915		333
新株発行費	113		-		113
シンジケートローン組成費用	167		-		167
雑支出	60		3		57
経常利益	848	1.4	223	0.3	1,071
特別利益	(423)	(0.7)	(5)	(0.0)	(418)
固定資産売却益	6		-		6
ゴルフ会員権償還益	15		5		9
投資有価証券売却益	401		-		401
特別損失	(16,653)	(26.7)	(4,284)	(6.3)	(12,368)
固定資産売却損	9		927		917
固定資産除却損	9		34		25
貸倒損失	74		157		83
貸倒引当金繰入額	674		1,077		403
販売用不動産評価損	792		-		792
子会社株式評価損	12,879		-		12,879
減損損失	1,761		-		1,761
子会社整理損	-		1,455		1,455
特別退職加算金	-		575		575
その他特別損失	451		56		395
税引前当期純利益	17,078	27.4	4,056	5.9	13,021
法人税、住民税及び事業税	50	0.1	40	0.1	10
当期純利益	17,128	27.5	4,096	6.0	13,031
前期繰越利益	2,491		1,236		3,728
資本減少による繰越損失填補額	2,491		-		2,491
当期末処分利益	17,128		2,859		14,268

(3) 損失処理案

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
(当期末処理損失の処理)			
当期末処理損失	17,128	2,859	14,268
損失処理額			
資本準備金取崩額	-	368	368
その他資本剰余金取崩額	17,128	-	17,128
次期繰越損失	-	2,491	2,491
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	18,179	-	18,179
その他資本剰余金処分額			
当期末処理損失への充当額	17,128	-	17,128
その他資本剰余金次期繰越額	1,050	-	1,050

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法		
子会社株式及び関連会社株式	...	移動平均法による原価法
其他有価証券		
時価のあるもの	...	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	...	移動平均法による原価法
2. デリバティブ	...	原則として時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
未成工事支出金、販売用不動産	...	個別法による原価法
材料貯蔵品	...	移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	...	定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 ... 7 ~ 50年 機械・運搬具 ... 5 ~ 7年
(2) 無形固定資産	...	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法		
新株発行費	...	支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	...	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 完成工事補償引当金	...	完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当期の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。
(3) 受注工事損失引当金	...	工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。
(4) 賞与引当金	...	従業員の賞与支給に備えて、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
(5) 退職給付引当金	...	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。
7. 収益及び費用の計上基準		
完成工事高の計上基準	...	完成工事の計上は、工事完成基準によっております。
8. リース取引の処理方法		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		

9. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理
 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | | |
|-------|-------|--------|
| ヘッジ手段 | | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | | 借入金利息 |
- (3) ヘッジ方針 金利変動リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し厳格に管理しております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前、中間決算日及び決算日に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 ... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用 ... 連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(固定資産の減損会計に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は1,761百万円増加しております。
 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,458百万円	17,164百万円
2. 担保に供している資産		
建物・構築物	251百万円	272百万円
土地	8,508百万円	9,200百万円
3. 保証債務額	9百万円	10百万円
4. 当社は平成17年9月に株式会社東京三菱銀行をアレンジャーとする総額18,165百万円(うちタームローン16,165百万円、コミットメントライン2,000百万円)のシンジケートローン契約を締結しております(ただし、平成18年3月31日現在、コミットメントラインは未使用)		

なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。

各決算期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額を、平成18年3月期においては30億円以上にそれぞれ維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては当該決算期の直前の決算期または平成18年3月期の期末日の貸借対照表及び連結貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上にそれぞれ維持すること。

各決算期の損益計算書及び連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

各決算期の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを、平成18年3月期においては11.0以下に維持し、平成19年3月期以降の各決算期においては10.0以下にそれぞれ維持すること。

各決算期の連結損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオ(当該損益計算書における「営業利益」の金額を「支払利息」の金額で除した数値をいう。)を、平成18年3月期においては2.0以上に維持し、平成19年3月期以降の各期においては3.0以上にそれぞれ維持すること。

なお、平成18年3月31日現在においては、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、貸付人より同意を得ております。

(損益計算書関係)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当社は、当事業年度において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	機械・運搬具、工具器具・備品、土地等	東京都他	1,411百万円
賃貸用資産	建物・構築物、土地	新潟県	205百万円
遊休資産	土地	北海道	144百万円

減損損失を認識した事業用資産については、管理会計上の事業所単位ごとに、また、賃貸用資産および遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

近年の著しい地価の下落により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,761百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物・構築物175百万円、機械・運搬具、工具器具・備品66百万円、土地1,519百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、事業用資産および賃貸用資産については使用価値により、遊休資産については正味売却価額により測定しております。

使用価値の算定に当たっては、事業用資産については将来キャッシュ・フローを3.5%で、賃貸用資産については7.0%で割引いて算定しております。

また、正味売却価額の算定に当たっては、金額的重要性に乏しいため固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

役員の異動（平成18年6月29日付）

（1）代表取締役の異動

新任代表取締役候補

代表取締役専務 鳥居 康政 （現 専務取締役）

代表取締役専務 菊地 賢三 （現 専務取締役）

退任予定代表取締役

代表取締役専務 島田 義成

（2）役員の異動

役付取締役の異動

常務取締役 小寺 浩 （現 取締役）

新任取締役候補

取締役 奥元 豊貞 （現 関西支店長兼事務管理部長）

取締役 伊東 正博 （現 九州支店長兼事務管理部長兼製品部長）

取締役 會田 清 （現 事業推進本部副本部長兼工務部長兼直轄事業部長兼北関東支店長）

新任監査役候補

監査役 堀江 俊一 （現 東急建設株式会社執行役員）

退任予定取締役（退任後の予定）

代表取締役専務 島田 義成

専務取締役 井上 洋一

常務取締役 柴原 壽一 （技術本部長付）

常務取締役 是澤 良樹 （新世紀工業株式会社代表取締役社長）

常務取締役 大場 與司治

退任予定監査役

監査役 川村 哲彦

なお、再任予定の取締役安東泰志氏、中原徹郎氏、山田豊彦氏は社外取締役の要件を、また、新任監査役候補者の堀江俊一氏は社外監査役の要件を、それぞれ満たしております。

以上